

ドイツ連邦食料・農業省 農林漁業最新情報  
Bundesministerium für Ernährung und Landwirtschaft  
NO 26  
2019・10・14

1 ” 勇気を持ってつなぐ” をモットーにドイツ統一の日を祝う  
(2019・9・30)

ドイツ統一の日は、10月2日~3日にキール（訳注・ドイツ北部の港湾都市）で国民祭が開催される。連邦食料・農業省もまた、ブースの設置でもって支援する。

ドイツ統一の現状に係る連邦政府の年次報告  
平和的な革命の後 30 年における連邦政府の政治目標は、ドイツ全土の至るところで同価値の生活関係を得ることに努力し、そして今ある不均衡を減少させ、その固定化を防ぐことである。政府はドイツ統一の現況に対する連邦政府の年次報告でもって、統一ドイツにおける文化的、政治的、経済的、社会福祉的な人々の生活条件のために、情報を提供している。

シュレースヴィック・ホルシュタイン州の州都キールとフイヨールドに対して、50 000 人強のお客が期待している。この中心的な祝祭は、州において伝統的に開催されている。連邦参議院議長が毎年出席している。我々のブースを訪れている全ての人々に感謝する。

**クレックナー大臣：“統一のさらなる掘り下げ”を**

10月3日に、ドイツにおけるそれぞれの人々が木を植える。8 200 万人が新しい森づくり、北から南へ、東から西へ、気象のために、あなたのために、そしてあなたの家族、将来のために、この伝統とともに創設された。  
”我々は今、スタートする” これは、シュレースヴィック・ホルシュタイン州のホームページにアップされている。クレックナー大臣は、この州のイニシアチブを支援する。なぜならば、樹木は我々の気象、種の多様性の保持そして我々の子供達の将来のために重要であるから。

## 2 3か国の農業大臣が EU 共通農業政策の改革を議論 (2019・10・7)

一社会の新しい要請に対する前提条件は GAP の十分な農業予算一

ポーランドのワルシャワにおいて連邦食料・農業大臣クレクナーは、歴史的な”ワイマール三角地帯(訳注)”で、フランス、ポーランドの同僚大臣と会合した。この会合のテーマは、研究一科学の協力、ブレグジット (Brexit イギリスの合意無き離脱) のシナリオ、並びにヨーロッパ農業の小一中規模家族経営の中心的な意義、共通農業政策 (GAP) の改革であった。

クレクナー大臣：ヨーロッパにおける農業と農村地域は、大きな期待と挑戦の前に立っている。つまり、それは農場の移譲、人口移動、都市との同価値な生活関係、ヨーロッパ以外の外国からの増大する経済競争、環境一気象保護一家畜の福祉に対する高度な社会的要請によって求められる支援、新しいチャンスをもっとよく活用できるように、各専門分野における期待と近代化が挙げられる。

ここでは新しい市場アクセス、デジタル化、または変化する消費者意識が重要である。そのため、GAP の方向転換並びに科学一研究活動の不可欠な拡大は、増大する世界人口の食料を確保するための、例えば新しい栽培技術 (品種改良を含めた) が重要となる。新しい GAP について増大する社会的そして環境政策上の要求に適合した農業予算が先行する。我々の説明で明確な意見表明をもたらした。

まさに小規模一家族経営は、非官僚主義的な簡素化並びにリスクの予防と収入確保のための直接支払い政策の存続、効果的な奨励政策の支援に依存している。我々の農民家族は、総じて社会的に新しい要請に適応するために、財政的に変えられねばならない。我々は、社会的に求められている多面的な農業構造を、維持することができる。そして農業一食料業が、ヨーロッパレベルで将来的に、環境一気象保護に際してより多くの功績をもたらすとき、新しい GAP が社会的受入れと農業支払い (補助金) を持続的に提供する。

例えばドイツにおいて、法律上義務付けられた有機一規則が重要である。環境基準一引き下げと EU 域内の競争の歪みを、回避するために全て有効である。我々は、基本的な要因が EU 一域内で同等に効果的に実践される場合に、環境の高度な野心的な水準を達成することができる。また、家畜の福祉のために目的とする投資と、特別な奨励政策が提供されねばならない。

ポーランドにおける 3 人の農業大臣のもとで、イギリスの合意無き離脱のリスクも話された。特にヨーロッパ同盟からイギリスへの産物輸出と、同盟における産物供給チェーンについても議論された。今後交渉離脱を決定するが、同時に EU 一委員会によるリスク予防のために、信頼できる急変手段活用の可能性を歓迎する。

訳注：三角地帯ーポーランド、チェコ、スロバキア、ドイツの国境が交わる地域

### 3 地域産物の購入と直売は農村地域を強化する (2019・10・7)

ーフォイヒテル政務次官・「地方の日」中央催事を訪れるー

連邦食料・農業省 (BMEL) 政務次官フォイヒテルは、ザクセン州のクラーフエンバッハ (Sächsischen Klaffenbach) における「地方の日」中央催事で地方重視の強化を主張した。”日々消費者は、地域の食料、手作り産品そしてサービス業のために購入等の意思決定し、それらを通じて地域の発展に積極的な影響をもたらしている。消費者はその土地の価値創造強化のために、サービス業と地域産物購入でもって地域発展に貢献している”と、彼は述べた。

「地方の日」の連邦全域にわたる後援者は、連邦食料・農業省のクレックナー大臣である。「地方の日」は、今年「なぜ故郷は活気があるのか」のモットーのもとに開催された。連邦は EU 一共同課題 (GAP) の領域において、2019 年度に農村地域の総合的な発展のために、約 2 億 8 000 万ユーロ (約 336 億円) を予算措置している。

各州の予算と併せて、約 4 億 6 500 万ユーロ (約 558 億円) の額になっている。例えば、村の発展の分野で多機能な家、基礎的な物資供給のための小規模企業、またはローカルな基礎サービスのための施設が奨励され得る。同時に我々の省は、現地の価値創造と地域的な考えでもって支援する。

#### **背景：**

都市の中心から離れたこの行動は、「地方の日」20 年以上前から地域経済のために、ドイツ全域にわたる最も重要なイベント基盤である。数週間の行動期間において、市場、ハイキング、祭り、イベント、プロジェクトによって、地方の経済循環の関係並びにドイツにおける地方強化を確実にする。

#### 4 連邦閣議：ドイツ基金設立のための法案決定

—社会参画のボランティア活動を支援— (2019・10・9)

この基金設立の場所としてメクレンブルグーフォアポーマルン州のノイストレーリッヒを提案した。連邦内閣は政府提案を今日（10月9日）の閣議において、この基金の設立に合意した。この公的・法的基金は、家族、高齢者、女性と青少年（BMFSFJ）共通の課題である。これに内務省、連邦建築・故郷省（BMI）並びに連邦食料・農業省（BMEL）が関与している。この基金は、「都市と同価値の生活関係委員会」の中心的な成果である。そして社会参画を有意義にそして持続的に支援する。ボランティアの構造的な強化は、ドイツにおける都市と同価値な生活関係確立のために、基本的な貢献をする。

クレクナー大臣：“まさに農村地域において、生き生きとした共同社会が重要な土地条件である。この問題の前に立っている人（進むか留まるか）は、多様な共同生活のできるための理解力を必要とし、参画することを決定する。行動に関わる人は、社会の多様な部分で積極的に活動を展開する。これは何ごとにも依存することなく活動する。我々はこのボランティア基金でもって、資格取得と相談活動、ネットワークのための信頼できる防護対策を、指導するというこの構造を強化する。

我々は連邦省として、我々のプログラム「本省はボランティアを強化する」でもって支援する。国民に対してボランティア的に、身の安全をもたらすことが重要である。連邦レベルでの中心的な情報センターは、高い評価と社会的認知を目指す。連邦家族・高齢者・女性と青少年大臣 Dr.フランツイカ ギフティン：社会的な連携は、特に人が物事を共同で行うことで生ずる。多くの人々が活動し、そしてそこでは人々の生活の質もまた向上する。

我々が市民的な参加とボランティアを目的とし、これを持続的に支援することによって、地方での悩みを気づかせ、そしてボランティア活動を周知し、評価する。ボランティア活動と社会参画のためのこの基金は、連邦家族省の「生活関係の同価値委員会」の活動によって、実施される。全ドイツにおけるデモクラシーを、より強化するために重要な貢献である。連邦内務・建築・故郷省大臣ホルスト ゼーフォーファー：“ボランティア無しに機能しない！子供たちがスポーツクラブでトレーニングすること、文化施設で文化行事を提供、または救助組織で自らの奉仕に専念することができる。

我々の社会において重要であるところのこの特別な社会参画は、基金の設立によってその価値が証明されている。さらに我々は、現在弱さが指摘されている分野のボランティア構造を強化したい。この基金は、サービスと情報を提供する連邦レベルでの情報センターとして、あらゆる多様性の中で市民的、ボランティア的な参画を準備する。

その際、既にある連邦法プログラムを考慮する。さらに市民的な参画とボランティアにおける革新、デジタル化の分野において、重点的に奨励する。

また、市民参画ーボランティア構造の強化並びに連邦一州一地方自治体、経済界、市民団体をネットワーク化する。需要への対応を視野に基金は、目的に合った付随研究計画でもまた、支援することができる。力強いボランティアと際立った市民的な参画は、我々の生活のトレードマークである。

ドイツにおいて公共の福祉のために、約 3 000 万人が参加している。例えば、スポーツ・文化団体、教会、救援組織、環境団体、自発的な奉仕活動そして福祉介護などである。しかし、これらの参画は不均衡に広がっていることが問題である。特に旧東ドイツ地域の各州、構造的に弱い農村地域において、市民、ボランティアが支える構造が、特別な支援を必要としている。旧東ドイツにおける市民基金の 9%のみが、そしてドイツのボランティアの 15%のみが、定着しているだけである。

2019・10・12 訳 青森中央学院大学 中川 一徹
-----------------------------------